

平成24年度地域調和型エネルギーシステム構築検討委託業務に係る提案書評価基準表

| 評価項目        |   | 要求要件  | 評価区分 | 得点配分 |     |    | 技術上の基準   |  | 基礎点の採点 | 加点の採点 |
|-------------|---|---|------|------|-----|----|--|--|--------|-------|
| 大項目         | 中項目   |   |      | 合計   | 基礎点 | 加点 | 基礎点  | 加点   |        |       |
| 0.          | 公募要領の遵守                                     | 公募要領に則して提案が行われていること。  | 必須   | 10   | 10  | -  | 提案書が全体として公募要領の内容を遵守しており、事業の目的に矛盾する内容がないこと。                           | -  | -      |       |
| 1.          | 業務の基本方針と目的                                  | 地域で生産した再生可能エネルギーの地域のエネルギー源としての利活用のあり方、本取組による地域の農林漁業の振興や農山漁村の活性化への貢献を中心に、業務の基本方針と目的を記載すること。  | 必須   | 20   | 5   | 15 | 業務の目的を的確に理解し、妥当な基本方針が立てられていること。                                      | 業務期間内に一定の成果を上げることが期待でき、地域で利用するエネルギー源としての再生可能エネルギーの導入促進、農林漁業の振興や農山漁村の活性化、地球温暖化防止活動に結びつための確実性や率先性が見られるかどうかを評価する。   |        |       |
| 2.          | 地域の概要                                       | 本業務で地域調和型エネルギーシステム導入・運営計画（以下「導入・運営計画」という。）を検討する予定地域の範囲、概要、特性などを記載すること。この際、これまで行われてきた調査結果や統計資料などを基にした再生可能エネルギー導入の可能性についても記載すること。   | 必須   | 20   | 5   | 15 | 事業を計画する上で必要な整理がなされていること。   | 地域においてこれまで行われてきた調査等を十分に活用して分析、整理、検討した結果を踏まえて整理されているかどうかを評価する。  |        |       |
| 3. 地域協議会の構成 |   |   |      |      |     |    |  |  |        |       |
|             | 3-1. 構成団体                                   | 本業務を推進する地域協議会の組織概要として、名称、所在地、代表者、構成メンバー・団体、事務局体制等について、記載すること（地域協議会がまだ設立されていない場合は、想定する組織概要について記載すること。）、また、地域協議会の設置目的・活動内容について記載すること（地域協議会がまだ設定されていない場合は、想定されるものを記載すること）。   | 必須   | 20   | 5   | 15 | 一部の業界団体等に偏りがなく、各団体が担う役割が適切に整理されていること。また、本業務の趣旨に沿った設置目的・活動内容となっていること。 | 再生可能エネルギー分野での事業形成を進める上で主体的な役割を果たすことができる団体や、関係する農林漁業者やその組織する団体等、地域が一体となって業務を進めるために必要な者が含まれているかどうかを評価する。また、設置目的・活動内容が地域が主体となった取組として期待できるものとなっているかどうかを評価する。 |        |       |
|             | 3-2. これまでの実績                                | 再生可能エネルギー又は地球温暖化防止及び農林漁業振興又は農山漁村活性化分野での応募法人の活動実績を記述すること。既に本業務を推進する地域協議会が存在する場合には、地域協議会としての活動と、地域協議会以外の活動の区別が分かるようにすること。この分野の活動実績がない法人が申請する場合、想定する組織の構成員・構成団体の活動実績を記述すること。 | 任意   | 10   | -   | 10 | -  | 技術的に類似した実績だけでなく、住民参加や地域での合意形成などでの実績も評価する。また、以上の提案内容にこれまでの実績が反映されているかどうかを評価する。  |        |       |
| 4. 業務の実施方法  |   |   |      |      |     |    |  |  |        |       |
|             | 4-1. 地域調和型エネルギーシステム導入・運営計画の対象とする再生可能エネルギー事業 | 本業務で対象とする再生可能エネルギー事業（以下「対象事業」という。）の概要を記載すること。複数の導入・運営計画を策定する場合には、対象事業ごとに表を設け、それぞれに理由を記載すること。同種のエネルギーであっても事業形成手法が大きく異なるような場合には分けて整理すること。                                   | 必須   | 20   | 5   | 15 | 対象事業の内容が具体的に記載されていること。   | 地域においてこれまで行われてきた調査等を十分に活用して分析、整理、検討が行われているかどうか、地域における再生可能エネルギーの供給・需要に関する特性を十分に踏まえているかどうかを評価する。   |        |       |
|             | 4-2. 本業務の進め方、地域調和型エネルギーシステム導入・運営計画実現のための方針  | 本業務の中で導入・運営計画を策定するに当たり、業務実施体制、地域協議会が進めようとする協議・検討の方法等、導入・運営計画を実現させるための事業主体、事業スキーム、資金調達の方針等に関して具体的に記載すること。  | 必須   | 25   | 5   | 20 | 業務実施体制等が具体的に記載されていること。   | 業務運営が無理なく進められる体制になっているかどうか、円滑な合意形成が行われるような進め方となっているかどうか、地域にとって有効な計画立案が見込まれるかどうか、実現可能性が高い計画となることを期待できるかどうかを評価する。  |        |       |
|             | 4-3. その他活動計画                                | 上記以外に地域住民の参加や関連組織の連携強化、農林漁業の振興や農山漁村の活性化につながる活動などについて計画を記載すること。  | 任意   | 15   | -   | 15 | -  | その他の活動計画を通じ、地域住民の参加や関連組織の連携強化、農林漁業の振興や農山漁村の活性化が期待できるかどうかを評価する。   |        |       |
| 5. 業務計画     |   |   |      |      |     |    |  |  |        |       |
|             | 5-1. 本業務の実施計画                               | 業務を予定する期間について実施計画を記載すること。また、到達目標については年度ごとに定量的に記載すること。また、到達目標については年度ごとに定量的に記述すること。   | 必須   | 20   | 5   | 15 | 実施計画が具体的に計画されていること。また、到達目標が定量的に記載されていること。                            | 確実に遂行できる計画になっているかどうか、その計画で以上の提案内容の達成が期待できるかどうか、到達目標は適切に設定されているかどうかを評価する。   |        |       |
|             | 5-2. 本業務終了後の展望                              | 本業務の成果を基に、業務終了後、対象事業の事業化以外に再生可能エネルギーの普及拡大を長期的に進めるために、どのような活動を行っていくのかを記載すること。  | 必須   | 20   | 5   | 15 | 本業務終了後の活動についても明確なプランを有していること。  | 再生可能エネルギーの導入及び利活用の拡大に向け、住民や関係機関が共有できる内容になっているかどうか、本事業から発展する取組としてふさわしい内容になっているかどうかを評価する。  |        |       |
| 6.          | 経費内訳  | 提案内容と経費内訳の整合がとれていること。   | 必須   | 20   | 5   | 15 | 提案内容と矛盾のない計画が立てられていること。  | 効果的で効率性に優れた計画となっているかどうかを評価する。  |        |       |